

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 1日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530527

研究課題名（和文）パネル調査による専門職意識形成過程の研究

研究課題名（英文）A Study on the Process of Professional Socialization Using Panel Data

研究代表者

小島 秀夫 (KOJIMA Hideo)

茨城大学・教育学部・教授

研究者番号：50111349

研究成果の概要（和文）：本研究はパネル・データを利用し、教師の職業的社会化過程の解明を試みることである。1984年と1986年に実施した学生調査と、1991年の第1回パネル調査のデータを利用し、2011年2月に第2回のパネル調査を実施した。学生調査、第1回パネル調査と今回のパネル調査データを統合して分析が実施された。確認的因子分析を利用して分析した結果、教師の職業的社会化は専門的知識の習得といった側面ではなく、より対人的・性格的な側面でなされていることが明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to investigate the process of professional socialization of teachers. Student surveys were conducted in 1984 and 1986. The first round panel survey was conducted in 1991. Based on these data, the second round panel survey was conducted in February 2011. Analyses have been conducted using integrated panel data. Confirmatory factor analyses have shown that teachers have been emphasizing human-relational aspects rather than intellectual aspect in the process of socialization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：教師研究

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：教師調査、パネル調査、職業的社会化

1. 研究開始当初の背景

教師の職業的社会化の研究は古典的な研究領域であるが、学生から実際に教師になった場合に個人は教師としての価値観や教育観がどのように変化させているのかという研究は実施されてきていなかった。こうした調査はパネル調査を実施しなければならず、パネル調査は時間がかかるために、その重要

性は認識されてはいたが、そうした調査は実施されていなかった。本研究はこうした課題に応えるものとして計画された。

2. 研究の目的

教師の職業的社会化の研究は教育社会学においては伝統的な研究領域であり、これまでに数多くの研究の蓄積がなされてきている。しかしながら同時に、この研究領域の最

大の課題は、パネル調査を使用した教師の職業的社会化過程の解明が行われなければならないということであることも多くの研究者によって指摘されている。本研究はパネル調査を利用して、教師の職業的社会化過程の解明を試みることである。

教師研究において職業的社会化の研究は古典的な研究と考えられてはいるが、同時にこの領域については、最近研究が停滞していることが指摘されている。この停滞の理由はさまざま考えられるが、その大きな理由としては教師の職業的社会化の研究では教師の職業的能力の発展過程が明確にされていないことが考えられる。こうした問題をパネル調査を実施することによって克服することが可能である。

3. 研究の方法

この研究で使用されるデータは以下のようである。

- (1) 学生調査 本研究は将来パネル調査を実施することを目的として、1984年に開始されたものである。1984年の5・6月に茨城大学教育学部2,3,4年生689人に調査を実施した。その後、1986年2月に教育学部2年生155人を対象に調査を実施した。その結果、初期の対象者数は1024人となった。この調査では将来コンタクトがとれるよう、学生に実家の住所と氏名を記入してもらった。
- (2) 第1回パネル調査 第1回のパネル調査が1991年1月に実施された。この調査では卒業生が教職に就いているかどうかといった情報を大学では把握していないために、最初に対象となる卒業生の現状把握を実施した。そのために、実家の住所と氏名が記入されていた966人に対して、現住所と氏名、教職に就いているかどうかの確認を往復葉書で実施した。この作業は1990年10月から約二か月間続けられた。往復葉書に対して返事のなかった人に対しては、三度往復葉書を出して確認を行った。この作業の後、教職に就いていることが確認された756人と葉書に返事がなかった47人の合計803人に対して、調査票を1991年1月に発送した。回収率を上げるために、三度催促の葉書を出した結果、最終的に回収された調査票は592(回収率73.3%)となり、そのうち591人を学生時代のデータと結合することができた。
- (3) 第2回パネル調査 今回の第2回パネル調査は2011年2月から3月にかけて実施された。調査の実施前には、学生時代の情報や第1回パネル調査の情報をもとに、対象者の確認作業を実施し

た。すなわち、学事関係職員録や、同窓会名簿、電話会社への問い合わせ、対象者の実家への問い合わせなどの作業を通じて、現在対象者が教職に就いているかどうかの確認を実施した。その結果、598人が現在教職についていることが明らかにされた。回収数は309人(回収率51.8%)となった。この調査の過程で3月11日に東日本大震災が発生したために、通常の郵送調査でとられる催促状の発送などは実施しなかった。代わりに、茨城大学の震災による被害状況と対象者に対するお見舞いの文書を発送した。こうした理由で、第2回パネル調査の回収率はやや低くなっていると思われる。

こうした得られたデータは学生調査、第1回パネル調査、第2回パネル調査を結合し、パネル・データを作成することができた。

4. 研究成果

パネル調査データは日本では現在のところあまり存在しないものであり、貴重なデータといえる。したがって、研究成果は多様なものであるが、東日本大震災のために研究室も被害を受けて研究を中断しなければならなくなったため、ここではこれまでに解明されたものをいくつか紹介しておくこととする。

- (1) 良い教師であるための条件認知変化
良い教師であるための条件認知は教師の資質とも密接に関連するものであるが、その認知にどのような変化があるのかを見とめることとする。質問文は学生調査では「次に示されているそれぞれの特性は、良い教師になるためにどの程度重要であるとあなたは思いますか。それぞれについて教えてください」と質問し、以下の16項目を用意した。それらの項目は、「専門的な知識をもつこと」、「社会的なこと」、「人間の可能性を信じること」、「子供に対する関心が高いこと」、「自分の性格が安定していること」、「人の心の動きをすばやく感じとること」、「事務的能力にすぐれること」、「人の世話をすすんでやること」、「性格が明るいこと」、「広い教養をもっていること」、「話しがうまいこと」、「絵や歌がうまいこと」、「健康であること」、「ユーモアがあること」、「目上の人に従順なこと」、「忍耐強いこと」である。これらの項目それぞれについて「非常に重要である」から「まったく重要でない」の5段階の選択肢の中から1つを選択してもらった。パネル調査での質問文は学生調査で「良い教師になるために」の部分で「良い教師であるために」と変更されている。

ここでは「非常に重要」の比率に注目して簡単に結果を見ておくこととする。学生時代において「非常に重要」の比率が高い項目としては「子供に対する関心」「健康」と「人間の可能性」がある。第1回パネル調査の結果でも「非常に重要」の比率が高い項目としては「健康」「子供に対する関心」と「人間の可能性」がある。第2回パネル調査の結果でも「健康」「子供に対する関心」「人間の可能性」について「非常に重要」の比率が高いのに変りはないが、第2回パネル調査では「専門的知識」の比率が上昇している点が注目される。

今度は「非常に重要」の比率に注目して、学生時代・第1回パネル・第2回パネルで比率に大きな変化が認められた項目について見てみることにする。そうした項目には「専門的知識」があり、学生時代には「非常に重要」の比率が48.8%であるものが、第1回パネル調査では64.7%、第2回パネル調査では70.2%となっている。事務能力についても大きな差が観察され、「非常に重要」の比率は学生時代には4%であるものが、第1回パネル調査では15.9%、第2回パネル調査では23.8%となっているのが目につく。

パネル調査であることの利点を生かして、意識の変化について分析してみることとする。単純集計の結果に差があまりないとしても、個人の意識の変化がなかったとは限らない。こうした点を検討するために、各項目について、学生時代と第1回パネル調査、第1回パネル調査と第2回パネル調査でクロス表を作成し分析することとした。たとえば、「専門的知識をもつこと」の重要度を学生時代と第1回パネル調査でクロス表を作成し、それぞれ上昇率、一致率、低下率を算出した。上昇率とは、たとえば専門的知識をもつことの重要性を学生時代よりも第1回パネル調査で重視するようになった割合を示し、反対に低下率は専門的知識をもつことの重要性を学生時代よりも第1回パネル調査で低下させた割合を示している。一致率は重要度評価が2つの調査で同じである割合を示している。

学生時代から第1回パネル調査にかけて上昇率が相対的に高くなっている項目としては「事務的能力」と「絵や歌がうまいこと」があることが理解できる。反対に、低下率が相対的に高い項目としては「目上の人に従順なこと」と「忍耐強いこと」がある。一致率が高い項目としては「子供に対する関心」

と「健康」がある。これらの変化は、学生生活から現実の教師生活への適応によってもたらされた変化と判断できよう。

第1回パネル調査から第2回パネル調査への変化についても見てみよう。ここで上昇率が相対的に高くなっている項目は「事務的能力」と「人の世話」であり、反対に低下率が相対的に高い項目には「絵や歌がうまいこと」「ユーモアがあること」と「話しがうまいこと」がある。一致率が高い項目としては「健康」「子供に対する関心」「専門的知識」と「人間の可能性」がある。これらの変数を使用して確証的因子分析を実施した結果、教師の職業的社会化の内容は専門的知識の習得からより対人的・性格的な側面においてなされていることが明らかにされた。

(2) パネル調査における無回答の問題

パネル調査を利用して無回答の問題の検討も実施した。本研究はパネル調査データを利用して、パネル調査における回答者と無回答者の差を解明することであった。学生調査、第1回パネル調査、第2回パネル調査のデータが使用された。分析の結果、以下のようなことが明らかにされた。

第1回パネル調査への回答者と無回答者の比較を、学生調査の調査項目について行ったところ、差が認められた項目は全体の6%であった。さらに、差が認められた項目を利用して判別分析を実施したところ、判別係数の大きな項目は発見できなかった。このことは、すなわち、回答者と無回答者で意識に大きな差が存在していないということの意味している。

第2回パネル調査と第1回パネル調査を利用して、回答者と部分無回答者の比較も行ったが、両者で差が認められた項目は、学生調査と第2回パネル調査項目全体の5%であった。判別分析を実施した結果、大学への愛着度がパネル調査への回答の可能性の増加と関連していることが明らかにされた。したがって、これらの結果より本研究においては回答者と無回答者の間の意識には大きな差はないと判断できる。換言すれば、無回答によるバイアスはほとんど存在していないと考えられる。

パネル調査においては時間の経過によるパネルの脱落が問題とされるが、本研究ではそうしたパネルの脱落はほとんど問題とはならないことを示しているといえる。調査に協力する

かどうかは、かなりの程度ランダムであると判断できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 小島秀夫、篠原清夫『教師の職業的社会化過程の研究』茨城大学教育学部紀要(教育科学) 61号、411-420、2012、査読無
- ② 小島秀夫『パネル調査における回答者と無回答者の特徴について』よろん、第109号、9-12、2012、査読無

〔学会発表〕(計1件)

- ① 小島秀夫『パネル・データを利用した個人の意識の変化の測定』第85回日本社会学会大会、2012.11、札幌学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 秀夫 (KOJIMA HIDEO)
茨城大学・教育学部・教授
研究者番号：50111349